

1 授業の目的とねらい

世界には百数十ヶ国のいわゆる「途上国」が存在するが、所得タームでみて、貧しい国もあれば、近年急成長を遂げた国もある。ところで「貧しさ」や「豊かさ」は、一体どういう意味だろうか。金銀財宝の収集が国富の増大だと考えた時代もあれば、分業の発展を通じた労働生産物の蓄積が国富の増大だと考えた時代も長い。最近では、一人当たりGDPが1万3千ドルを超えると、人々はさらに幸せだとは感じなくなるという説があるし、1998年度のノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・セン (Amartya Sen) 教授 (厚生経済学・開発経済学) は、所得の増大よりも「ウエル・ビーイング (well-being)」の向上に重点を置いた社会づくりをめざすべきだと述べている。お金やモノがあっても、それだけでは人々の生活が快適だとは限らない。購入したモノを使って、人々が「何をすることができて、どういう状態で生きているか」が重要だという理論である。さて、説明は略するが、環境問題も重要である。以上のように考えてくると、21世紀の目標やビジョンはわりにはっきりして、すでに「ウエル・ビーイング」や「サステイナブル社会」といった明快なキーワードがわれわれに与えられている。問題はどのようにして経済システム (とくに交通システム) を変えるかである。世界各国には20世紀の「しがらみ」があって、既得権益が構造化されている。それを解体しないとシステムは変わらないが、解体作業はなかなか進まない。解体工程だけでなく、解体後のビジョンも必要である。

現時点で講師が正解を知っているわけではないが、「市場と計画」という二元論をこえて、制度レベル (あるいは「中間システム」領域) の分析に重点をおいて、20世紀の「しがらみ」の構造と、新しい制度のビジョンに迫りたい。この意味では、各国途上国の経済構造の特殊性・独自性の分析に力点が置かれる。「特殊性」の研究というと、その維持を重視するかに聞こえるかも知れない。インドのカースト制度やブラジルの大土地所有制などである。本講義では、植民地時代の負の遺産ともいえる伝統的構造を保守的に維持すべきだと主張する意図はない。歴史的に形成された構造を無視して、理想的な (あるいはグローバル・スタンダードの) 政策を講じても、有効な解決は生まれないので、あくまでその意味で特殊性分析を重視したい。このためには、具体的な国の事情を具体的に論じたほうがよいので、ブラジルを素材に選んだ。ただし、当然だがブラジル研究者を養成する講座ではないので、広くアジアやアフリカのいろいろな国の発展についても考察を加える。

2 授業概要 (内容と計画)

後期集中で開講する。

全体は3部構成である。

第1部 (10月～11月) は、途上国経済・開発経済学の理論を検討する。本講義のタイトルは、「途上国経済 (developing economies)」であって、「開発経済学 (development economics)」ではないのだが、それは何故かということの説明する。前者は分析抜きの経済事情紹介で、後者は分析的経済学だという解釈もありうるかも知れないが、むしろ分析のアプローチないし方法が異なると、私は理解している。

扱うテーマ：古典派経済学の展開とマルクス経済学の発展、国際価値論、戦前日本の途上国研究、島恭彦の東洋社会論、「初期」の開発経済学モデル (ヌルクセ、ハーシュマン、ルイス、フェイ＝ラニス、ハリス＝トダロ、ほか)、ミクロ経済学や組織論を応用した分析 (エージェンシー理論、インセンティブ論、契約理論ほか)、環境経済分析の基礎、アマーティア・センの経済学、「成長の限界」論、グッド・ガバメント論、現代帝国主義論など。

第2部 (12月) は、ブラジルを中心に、具体的な経済を取り上げる。労働者党ルーラ政権の誕生、グローバル体質に変化したブラジル経済、金融システム安定化への挑戦、変

貌する産業と企業活動、ブラジルの中小企業、「都市システム」の変容と地方分権化、教育開発と社会の変化などの 이슈を解説する。アジアやアフリカなど南米以外の地域の途上国も適宜扱う。

第3部（1月）は、途上国経済に関するトピック別の考察である。扱うトピック：「地球市場」の誕生と「富の攻防」（2003年放映のNHKスペシャルを参考に）、教育と子ども、南米移民、地方分権化と「参加型予算」（participatory budgeting）の衝撃、日本のODAなど。その他受講生のリクエストに応じる（講師の対応能力の範囲で）。

3 教科書・参考文献

（1）教科書：当面はプリント（handout）を配布する。教科書は確定次第、授業中に連絡する。確定した場合は、大学生協を通じて発注し、受講生が生協書籍部で容易に入手できるよう、配慮したい。

（2）参考文献：

内橋克人、佐野誠、山崎圭一ほか共著『ラテンアメリカは警告する』新評論、2005年／土生長穂編著、山崎圭一ほか共著『開発とグローバル化』柏書房、2000年／佐藤誠編著、山崎圭一ほか著『社会開発論』有信堂、2001年／宮本憲一『環境と自治』岩波書店、1996年／島 恭彦『東洋社会と西欧思想』筑摩書房、1989年（絶版）／松井清編『後進国開発理論の研究』有斐閣、1957年（絶版）／日本環境会議編『アジア環境白書』各年版、東洋経済新報社など。その他いろいろあるが、講義中に紹介する。

4 履修目標の例示

本講義はいろいろな問題を扱うように見える。しかし上記の内容から抜け落ちるトピックや理論モデルも、数多く存在する。途上国経済、開発経済学、国際開発論といった領域では、近年、人間の生存活動にかかわるあらゆることがらが研究対象になっている。女性と開発、保健衛生問題、災害復興、平和構築、新古典派経済成長理論、技術移転、国際労働力移動、マイクロ・クレジット、アジア通貨危機、経済統合論、WTO論など、本講義では十分に論じないか、あるいは全く触れることができないテーマは、多い。すべてのテーマを網羅して検討することが本講義の目的ではないのである。受講生の履修目標は、したがって国際開発に関する個別テーマすべてについて、詳しくなるということではない。

この講義は、途上国の発展を考えるための基本的な方法論を受講生と一緒に考察することが、一番の目的であろうと思う。世銀やIMFがあつて戦後60年近く活動しているのに、なぜ貧困問題は改善するどころかむしろ深刻化しているのか。いったい何が問題だったのか。新しいアプローチはどうあるべきか。あるいは、もしかすると新しい経済学が必要なのか。こういったことがらについて、受講生が受講生なりの哲学をつくることができれば、履修目標を達成したことになる。本講義はその支援をすることになる。講師の比較優位分野は、ラテン・アメリカの「分権と参加」や地域開発なので、講師自身はその領域で新しい開発政策へのアプローチを模索している。受講生に、ラテン・アメリカの都市政策の専門的知識の獲得を要求するわけではない。受講生は、自分の関心のある途上国とテーマをみつけて、この講義で展開した私の方法論やアプローチを応用して、21世紀の新しい開発へのアプローチを考え出すという力を、養っていただきたい。したがって受講生の多くが1年間の講義が終了するまでに、「〇〇という国（例：カンボジア）の△〇というテーマ（例：労使関係論）に関心をもつようになり、これを深く考えるときのアプローチや方法について重要な示唆を得た」という状況になれば、この講義は成功であろう（無論受講生が私のアプローチに同意しなくてもよいわけで、受講生自身がアプローチを開発する上で何らかの示唆を与えられれば幸いである）。

もっと具体的にいうと、下記の期末筆記試験の設問3に、良い解答が書けるようになればよいのである。

5 授業の方法についての説明

欠席した際などは、山崎研究室の公式サイトを見ておいていただきたい。講義レジメなどをアップロードしておく予定である。

URL = http://park23.wakwak.com/~latin_america/index.html

6 その他の関連科目：

中国経済、ロシア・東欧経済、世界経済論、国際金融、地域経済開発論、地方財政

7 成績評価の方法

出席点と前期末のレポートと学年末の試験により評価する。出席点が20点、レポートが10点、学年末試験が70点で、合計100点満点である。試験問題は、例年3つの大きな設問から構成されている。

設問1 正誤判定問題（細かい基礎知識の確認）

設問2 キーワード解説（専門用語の簡潔な解説）

設問3 自由論述問題

過去の試験では、設問1についてはたとえば「94年にブラジルのカルドゾ蔵相が導入したレアル政策とは何か」、といった特定国の特定の時期に関する具体的事実を問う。受験問題的問題である。設問2は「トダロ・モデルの $q-q'$ 曲線とは何か」といったような、理論やキーワードについての簡単な解説を求める。設問3では、「途上国が発展するための課題は何ですか」といった問いへの解答を自由に書かせることが多い。事前に問題を知らせることも多い。設問3について白状してしまえば、言葉尻は変わっても結局毎年聞いていることはだいたい同じことなのである。それでもいつも点数が低い。ありきたりの抽象論（一般論）を展開した解答には、ほとんど点数を与えていない。たとえば「貧困問題の解決がもっとも重要だ」ということを40行も力説してあるのだが、貧困問題で具体的に何をイメージしているのかが、いくら読んでもわからない答案が、必ずある。こういう解答は、いくら40行も書いてあっても、ゼロ点となる。学部学生に求める水準としてはやや厳しい面もあると思うが、具体的な途上国の、具体的なトピックについて、具体的に論じていただきたい。

本講義の性質上、毎回出席しないと合格できない。欠席が多い学生の合格率は、過去10年間低かったことを付記しておく。